

一般競争入札参加資格登録申請書等

提出書類

(1) 業務名： CORAL21 ネットワーク等ヘルプデスク業務

(2) 提出期限： 令和8年8月5日（水曜日）午後5時

(3) 提出場所： 沖縄県企画部情報基盤整備課行政ネットワーク整備班（県庁14階）

(4) 提出する書類

ア 一般競争入札参加資格登録申請書

イ 法人にあつては、登記事項証明書

ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類（直近3ヶ月以内に発行されたもの）

カ ISMS 認証又はプライバシーマークを有していることを証する書類

キ 公告2(4)に関し、過去5年間に類似業務の履行実績が通算1年以上あることを証する書類

ク 体制証明書（別紙様式）

ケ 誓約書（別紙様式）

コ 申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）

（例）

- ・労働局からの領収済通知書（領収印があるもの）
- ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
- ・口座振替結果のお知らせ（申請者名が入っている部分を含む）
- ・労働保険事務組合からの領収書等
- ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等

サ 申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）

（例）

- ・厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書
- ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
- ・領収済通知書（領収印があるもの）
- ・社会保険料納入証明書
- ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等

シ 社会保険に加入義務がないことについての申出書（加入義務がない場合のみ）（別紙様式）

一般競争入札参加資格登録申請書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 郵便番号
住所又は所在地
名称又は商号
代表者職氏名
電話番号

印

沖縄県企画部情報基盤整備課が実施するC O R A L 21 ネットワーク等ヘルプデスク業務に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付の上、一般競争入札参加資格者の登録を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

記

1 営業年数

創業年月日	年 月 日
営業年数	年

2 資本金

資本金	(千円)
-----	------

3 従業員数

区分	人数
営業担当	人
技術職員	人
事務職員	人
その他	人
計	人

CORAL21 ネットワーク等ヘルプデスク業務体制証明書

令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり虚偽がないことを宣誓し、これを証する書面の提出を致します。

記

- 1 CORAL21 ネットワーク等ヘルプデスク業務を円滑に処理するため、以下の要件を満たす専任技術者2名を沖縄県庁舎内に常駐させ、必要に応じて沖縄県の出先機関においても委託業務に随時対応できる体制をとることができること。

予定者氏名		
(ア) 業務年数	年	年
(イ) 以下のソフトの設定・操作・障害対応に必要な知識の有無(○、×で記入)		
・ Windows 10		
・ Windows 11		
・ Windows Server 2022 Standard [Active Directory]		
・ Microsoft Endpoint Configuration Manager		
・ DHCP・MAC 管理 (NetAttest D3)		
・ Symantec Endpoint Protection		
・ Sophos Intercept X		
・ JUST PDF		
・ セキュアプライム FE		
・ Microsoft Excel		
・ Microsoft Word		
・ Microsoft Access		
・ Microsoft PowerPoint		
・ Microsoft Edge		
・ Mozilla Firefox ESR		
・ Microsoft OneNote		
・ Microsoft Outlook		
・ Mozilla Thunderbird		
・ Adobe Acrobat Reader DC		
・ Windows Media Player		
・ VLC media player		
・ VMware Horizon Client		
・ Smooth File		
・ Google Workspace		
・ SmartOn ID		
・ NetAttest EPS、NetAttest EPS-ap		
・ LoGo チャット		

・ Zoom		
・ Cisco Webex Meetings		
・ KDDI Smart Mobile Safety Manger		
・ Microsoft Teams		
・ IT Asset コンシェルジュ CONSOLE		
(ウ)ハードウェアアセンブリ（分解・組み立て）及び修繕作業を実施するための必要な技術力の有無（○、×で記入）		

- 2 沖縄県中南部の事業所の拠点名称、住所及び技術職員数(※)を示した上で、当該事業所の人員により、繁忙期・緊急時に対応できる体制を組めること。

(ア)拠点名称及び住所	
(イ)技術職員数(※)	
(ウ)体制を組むことができる具体的な説明	

※技術職員数には、沖縄県庁内に常駐する予定の専任技術者2名は含めないこと。

- 3 別添の応用情報技術者（第一種情報処理技術者も可）の資格証明書の写しのとおり、社内に応用情報技術者（第一種情報処理技術者も可）を有し、必要に応じて常駐専任技術者と応用情報技術者との迅速な連携のもと業務を遂行する体制をとることができること。

- 4 常駐専任技術者について、
次のア又はウの要件のいずれかに該当する者を必ず1名配置し、他の者については、次のイ又はウの要件のいずれかに該当する者を配置できること。

ア 本件調達公告日の過去5年間（ただし、履行期間中に別の者に変更する場合は、本件業務に配置が開始される日の過去5年間）において、類似業務の実務経験を通算1年以上有する者

イ 本件調達公告日以前（ただし、履行期間中に別の者に変更する場合は、本件業務に配置が開始される以前）において、類似業務の実務経験を通算1年以上有する者

ウ 次のいずれかの資格を有する者

(ア) 情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）に基づく情報処理技術者試験のうち情報技術者合格者（第二種情報処理技術者等の過去の試験合格者でも可）

※情報処理技術者の試験区分は問わない。ただし、ITパスポート試験及び情報セキュリティマネジメント試験を除く。

(イ) 体制証明書に記載されている情報システムに関する民間資格

※民間資格の例：マイクロソフト認定資格等

- 5 上記のほか業務仕様書に定められた事項を、適正かつ円滑に実施できる体制をとることができること。

令和 年 月 日

誓 約 書

沖縄県知事 殿

住 所

法 人 名

代表者名

印

CORAL21 ネットワーク等ヘルプデスク業務への一般競争入札参加資格申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- 2 沖縄県暴力団排除条例第 2 条（平成 23 年条例第 35 号）第 2 号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- 3 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- 4 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。
- 5 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- 6 労働関係法令を遵守していること。

(誓約事項 6 関係)

主な労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）
- (5) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 5 年法律第 76 号）
- (6) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）
- (7) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）
- (9) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）
- (10) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）
- (11) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号）
- (13) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (14) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）

令和 年 月 日

社会保険に加入義務がないことについての申出書

沖縄県知事 殿

住 所
法 人 名
代表者名 印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

1 労働保険に加入義務のない理由

理由を枠内に記入してください

- ※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。
(詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください)

2 健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- ☐ 常時使用する従業員が5人未満の個人の事業所のため
☐ その他 (理由を枠内に記入してください)

- ※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時5人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。(詳細はお近くの年金事務所までご確認ください)

* 上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。